

グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第21期 (決算日2022年11月28日)

作成対象期間 (2021年11月30日～2022年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2002年6月18日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け) と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 「バリュー投資」を基本とし、割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。	
主な投資対象	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰	期騰	中率			
	円	円	円	騰	騰	騰	%	%	百万円
17期(2018年11月28日)	22,559		10		4.6	△0.2	97.7	—	2,646
18期(2019年11月28日)	25,213		10		11.8	10.6	98.2	—	3,080
19期(2020年11月30日)	26,679		10		5.9	7.2	98.1	—	3,374
20期(2021年11月29日)	34,586		10		29.7	31.8	97.2	—	4,788
21期(2022年11月28日)	39,764		10		15.0	5.6	97.3	—	6,314

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（=MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2021年11月29日	34,586	—	—	97.2	—
11月末	34,783	0.6	0.9	96.3	—
12月末	36,976	6.9	4.9	95.7	—
2022年1月末	35,455	2.5	△2.4	96.1	—
2月末	34,717	0.4	△3.3	96.2	—
3月末	37,692	9.0	6.4	96.1	—
4月末	37,109	7.3	1.8	94.8	—
5月末	37,217	7.6	1.3	95.8	—
6月末	36,853	6.6	△1.2	96.0	—
7月末	37,875	9.5	2.6	96.9	—
8月末	37,886	9.5	3.1	96.0	—
9月末	36,182	4.6	△2.2	95.1	—
10月末	39,205	13.4	6.8	96.0	—
(期末) 2022年11月28日	39,774	15.0	5.6	97.3	—

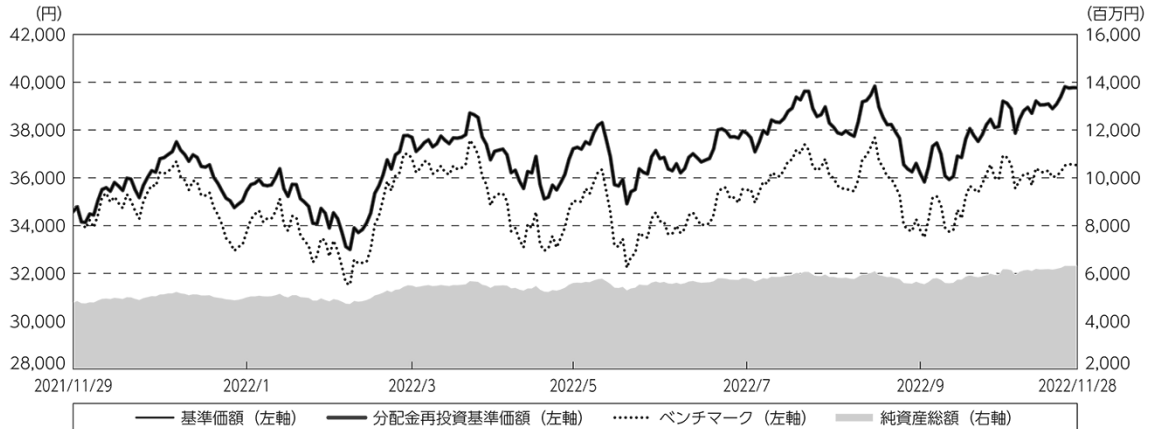
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：34,586円

期 末：39,764円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 15.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年11月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2021年11月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) FDA（米国食品医薬品局）が新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したこと
- (下 落) 米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと、米長期金利が上昇したこと
- (上 昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）が市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) ロシアが経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたこと
- (上 昇) 物価上昇への過度な警戒感が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まったこと、米長期金利が上昇したこと

- （上 昇）米労働市場の底堅さが示されたこと、市場予想を上回る2022年4－6月期米企業決算を好感したこと
- （下 落）FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、米長期金利が上昇したこと
- （上 昇）原油価格の下落によってインフレ圧力への懸念が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- （下 落）世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- （上 昇）英当局者らが大規模減税策のほぼ全てを撤回すると表明し、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったこと、欧米の金融当局が利上げペースを減速させるとの見方が広がったこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期中、FDAが新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したことなどから上昇しました。2022年1月上旬、米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まり下落しました。2月から4月にかけては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたことや、ロシアが経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたことなどから下落する一方、FOMCが市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したことから上昇するなど、一進一退の展開となりました。5月下旬、物価上昇への過度な警戒感が和らいだことから上昇したものの、米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まり、反落しました。8月中旬にかけては、米労働市場の底堅さが示されたことや、市場予想を上回る4－6月期米企業決算を好感したことなどから上昇基調で推移し、その後、FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したことから下落しました。9月に入ると、原油価格の下落によってインフレ圧力への懸念が和らいだことから上昇する場面もありましたが、世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。当期末にかけては、英当局者らが大規模減税策のほぼ全てを撤回すると表明し、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったことや、欧米の金融当局が利上げペースを減速させるとの見方が広がったことなどから上昇しましたが、当期において世界の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、2022年3月以降、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に金利差が拡大したことで米ドル高が進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや情報技術などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスやエネルギーなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、PEPSICO INC（米国、飲料）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が5.6%の上昇となったのに対して、基準価額は15.0%の上昇となりました。

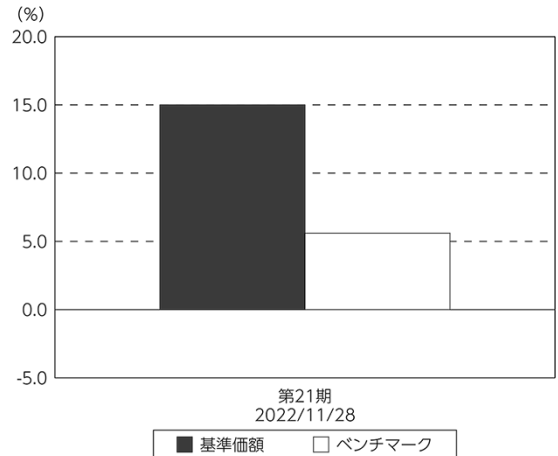
（主なプラス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株主還元に対する姿勢が消極的であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株やコミュニケーション・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、長期の原油価格見通しを前提に評価すれば株価が割高であるとして非保有としていた米国のエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、カード決済事業の成長から増配余地があると見てオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2021年11月30日～ 2022年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.025%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,131

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費など、コストの上昇と景気減速が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②先進各国の中央銀行が金融政策の引き締めを継続するなかで債券市場の変動率が高まるような状況、③ウクライナ情勢の深刻化や米中関係、中台関係の悪化など、地政学的リスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、

（３）経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。今後の金融政策の引き締めから想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を０％におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 553	% 1.503	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(291)	(0.790)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(222)	(0.603)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(40)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.040)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.021)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	582	1.580	
期中の平均基準価額は、36,829円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

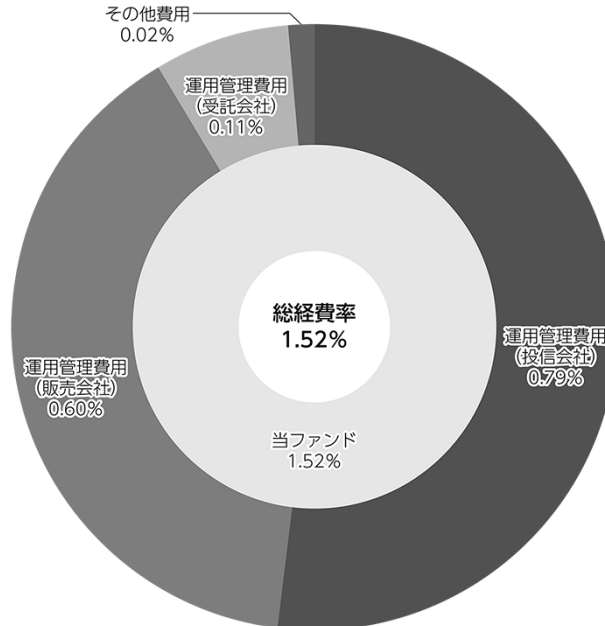
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	千口 243,905	千円 1,137,621	千口 102,352	千円 478,632

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・バリュース・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,292,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,921,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	千口 1,096,568	千口 1,238,121	千円 6,301,667

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	6,301,667	98.9
コール・ローン等、その他	70,164	1.1
投資信託財産総額	6,371,831	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,612,216千円）の投資信託財産総額（18,615,553千円）に対する比率は94.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=139.10円、1カナダドル=103.73円、1英ポンド=167.91円、1スイスフラン=147.02円、1デンマーククローネ=19.41円、1ユーロ=144.32円、1香港ドル=17.80円、1新台幣ドル=4.5081円、1ニュージーランドドル=86.69円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

○損益の状況 (2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,371,831,812
コール・ローン等	70,163,979
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	6,301,667,833
(B) 負債	57,535,388
未払収益分配金	1,587,962
未払解約金	12,190,789
未払信託報酬	43,660,971
未払利息	117
その他未払費用	95,549
(C) 純資産総額(A-B)	6,314,296,424
元本	1,587,962,923
次期繰越損益金	4,726,333,501
(D) 受益権総口数	1,587,962,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,764円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,171
支払利息	△ 9,171
(B) 有価証券売買損益	798,500,334
売買益	866,429,628
売買損	△ 67,929,294
(C) 信託報酬等	△ 82,586,964
(D) 当期損益金(A+B+C)	715,904,199
(E) 前期繰越損益金	1,247,809,274
(F) 追加信託差損益金	2,764,207,990
(配当等相当額)	(2,977,759,057)
(売買損益相当額)	(△ 213,551,067)
(G) 計(D+E+F)	4,727,921,463
(H) 収益分配金	△ 1,587,962
次期繰越損益金(G+H)	4,726,333,501
追加信託差損益金	2,764,207,990
(配当等相当額)	(2,981,392,119)
(売買損益相当額)	(△ 217,184,129)
分配準備積立金	1,962,125,511

(注) 期首元本額は1,384,518,837円、期中追加設定元本額は527,032,667円、期中一部解約元本額は323,588,581円、1口当たり純資産額は3,9764円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額62,626,181円。(グローバル・バリュー・オープン マザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2021年11月30日～2022年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月30日～ 2022年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	107,197,276円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	608,706,923円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,981,392,119円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,247,809,274円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,945,105,592円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	31,141円
g. 分配金	1,587,962円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2022年11月28日）

作成対象期間（2021年11月30日～2022年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	ベンチマーク		株 組入比率	株 先物比率	純 資産額	
		騰 落	率				騰 落
	円		%		%	百万円	
17期(2018年11月28日)	27,118		6.1	△	0.2	97.9	6,584
18期(2019年11月28日)	30,783		13.5		10.6	98.4	7,363
19期(2020年11月30日)	33,075		7.4		7.2	98.3	7,901
20期(2021年11月29日)	43,581		31.8		31.8	97.4	12,363
21期(2022年11月28日)	50,897		16.8		5.6	97.5	18,615

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

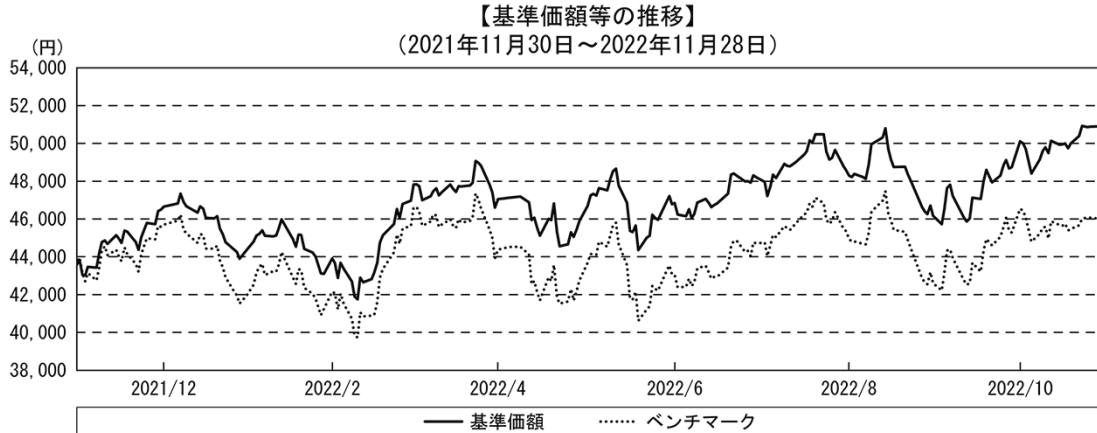
年月日	基準 価額	ベンチマーク		株 組入比率	株 先物比率		
		騰 落	率			騰 落	率
(期首) 2021年11月29日	円 43,581		% -		% -	97.4	-
11月末	43,832		0.6		0.9	96.5	-
12月末	46,661		7.1		4.9	95.9	-
2022年1月末	44,794		2.8		△2.4	96.3	-
2月末	43,911		0.8		△3.3	96.4	-
3月末	47,740		9.5		6.4	96.3	-
4月末	47,054		8.0		1.8	95.0	-
5月末	47,257		8.4		1.3	95.9	-
6月末	46,846		7.5		△1.2	96.1	-
7月末	48,208		10.6		2.6	97.1	-
8月末	48,289		10.8		3.1	96.2	-
9月末	46,172		5.9		△2.2	95.3	-
10月末	50,108		15.0		6.8	96.2	-
(期末) 2022年11月28日	円 50,897		16.8		5.6	97.5	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首43,581円から期末50,897円となりました。

- (上 昇) FDA (米国食品医薬品局) が新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したこと
- (下 落) 米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと、米長期金利が上昇したこと
- (上 昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) が市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) ロシアが経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたこと
- (上 昇) 物価上昇への過度な警戒感が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- (上 昇) 米労働市場の底堅さが示されたこと、市場予想を上回る2022年4－6月期米企業決算を好感したこと
- (下 落) FRB (米連邦準備制度理事会) のパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、米長期金利が上昇したこと

- (上 昇) 原油価格の下落によってインフレ圧力への懸念が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- (上 昇) 英当局者らが大規模減税策のほぼ全てを撤回すると表明し、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったこと、欧米の金融当局が利上げペースを減速させるとの見方が広がったこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや情報技術などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスやエネルギーなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、PEPSICO INC（米国、飲料）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

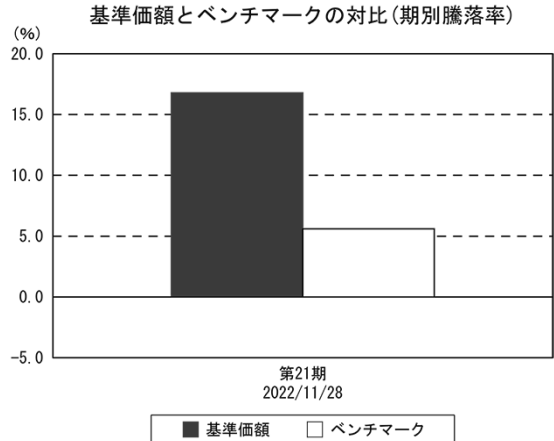
当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が5.6%の上昇となったのに対して、基準価額は16.8%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株主還元に対する姿勢が消極的であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株やコミュニケーション・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、長期の原油価格見通しを前提に評価すれば株価が割高であるとして非保有としていた米国のエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、カード決済事業の成長から増配余地があると見てオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費など、コストの上昇と景気減速が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②先進各国の中央銀行が金融政策の引き締めを継続するなかで債券市場の変動率が高まるような状況、③ウクライナ情勢の深刻化や米中関係、中台関係の悪化など、地政学的リスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。今後の金融政策の引き締めから想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.022 (0.022)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	35	0.075	
期中の平均基準価額は、46,739円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 75	千円 214,605	千株 41	千円 169,554
	アメリカ	百株 2,511 (8)	千米ドル 28,572 (△ 23)	百株 1,348	千米ドル 11,004
外 国	カナダ	110	千カナダドル 1,064	—	千カナダドル —
	イギリス	1,260	千英ポンド 2,248	718	千英ポンド 1,301
	スイス	257 (—)	千スイスフラン 1,838 (△ 47)	—	千スイスフラン —
	デンマーク	10	千デンマーククローネ 667	—	千デンマーククローネ —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	684 (51)	4,760 (—)	84	1,009
	イタリア	2,046	1,282	—	—
	フランス	32	745	—	—
	イギリス	25	119	—	—
	スペイン	173	395	—	—
	ベルギー	64	227	—	—
	香港	4,574	千香港ドル 14,288	—	千香港ドル —
台湾	1,690	千新台湾ドル 70,240	1,660	千新台湾ドル 44,859	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,292,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,921,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

国内株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
建設業 (19.8%)				
大和ハウス工業		33.2	42.1	134,509
機械 (51.0%)				
小松製作所		40.6	53	166,632
ダイキン工業		5.4	7.9	180,594
電気機器 (18.9%)				
三菱電機		78.5	90.8	128,300
輸送用機器 (10.3%)				
トヨタ自動車		—	34.6	70,341
情報・通信業 (—%)				
KDDI		36.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	194	228	680,377
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	< 3.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	123	147	1,572	218,708	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	48	48	766	106,575	バイオテクノロジー
AMGEN INC	96	73	2,071	288,118	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	66	83	1,400	194,793	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	326	341	5,050	702,531	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	48	51	1,214	168,882	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	16	29	2,139	297,613	資本市場
BLACKSTONE INC	—	87	783	108,915	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	171	171	1,355	188,481	医薬品
BROADCOM INC	53	71	3,762	523,344	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	178	247	2,501	347,906	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	41	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	517	696	3,368	468,577	通信機器
COMCAST CORP-CL A	403	505	1,800	250,425	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	16	12	640	89,078	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	134	218	1,555	216,384	化学
EVERSOURCE ENERGY	100	111	915	127,288	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	125	302	1,992	277,170	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	190	—	—	—	専門小売り
HOME DEPOT	54	77	2,513	349,575	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	38	78	1,716	238,749	コングロマリット
INTEL CORP	257	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	113	176	2,406	334,761	銀行
JOHNSON & JOHNSON	195	270	4,785	665,660	医薬品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	35	770	107,111	パーソナル用品
LOCKHEED MARTIN	50	—	—	—	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	75	103	1,769	246,171	保険
MASTERCARD INC	36	76	2,669	371,369	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	59	66	1,815	252,466	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	154	210	5,197	722,943	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	—	240	1,816	252,616	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	159	196	1,672	232,667	電力
NORTHERN TRUST CORP	79	114	1,075	149,630	資本市場
PAYCHEX INC	72	48	596	82,967	情報技術サービス
PEPSICO INC	158	196	3,608	501,950	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	268	300	2,948	410,147	タバコ
ROSS STORES INC	97	175	2,028	282,226	専門小売り
S&P GLOBAL INC	26	34	1,216	169,269	資本市場
SMITH (A. O.) CORP	145	284	1,756	244,374	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	219	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TJX COS INC	55	—	—	—	専門小売り
3M CORP	116	178	2,308	321,080	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	62	39	873	121,528	専門小売り
US BANCORP	250	403	1,783	248,109	銀行
UNION PAC CORP	53	93	1,983	275,970	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	62	89	1,636	227,633	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	47	63	3,436	478,012	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WELLS FARGO CO	75	—	—	—	銀行

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
TE CONNECTIVITY LTD		67	128	1,638	227,883	電子装置・機器・部品
小 計	株 数 ・ 金 額	5,696	6,867	86,913	12,089,671	
	銘柄 数 < 比 率 >	46	42	—	<64.9%>	
(カナダ)				千カナダドル		
NATIONAL BANK OF CANADA		136	173	1,714	177,891	銀行
TORONTO DOMINION BANK		78	151	1,374	142,566	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	214	324	3,089	320,458	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		149	—	—	—	タバコ
PERSIMMON PLC		—	325	431	72,497	家庭用耐久財
ASTRAZENECA PLC		90	155	1,701	285,659	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		—	73	600	100,748	資本市場
NATIONAL GRID PLC		547	796	812	136,425	総合公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC		21	—	—	—	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	808	1,351	3,545	595,330	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<3.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		57	74	2,317	340,664	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		211	333	1,101	161,877	専門サービス
NESTLE SA-REG		86	111	1,260	185,287	食品
JULIUS BAER GROUP LTD		102	197	1,073	157,872	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	458	716	5,752	845,701	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<4.5%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		104	115	9,766	189,575	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	104	115	9,766	189,575	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		—	110	1,363	196,820	繊維・アパレル・贅沢品
DEUTSCHE POST AG-REG		194	354	1,356	195,779	航空貨物・物流サービス
SAP SE		88	123	1,308	188,811	ソフトウェア
BASF SE		—	194	962	138,913	化学
ALLIANZ SE-REG		37	34	715	103,311	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		15	—	—	—	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG		102	197	1,233	178,062	自動車
FUCHS PETROLUB SE-PREF		105	181	621	89,659	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	544	1,195	7,562	1,091,359	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	7	—	<5.9%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		—	2,046	1,055	152,283	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,046	1,055	152,283	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		17	24	1,721	248,387	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		86	111	1,589	229,345	電気設備
小 計	株 数 ・ 金 額	103	136	3,310	477,733	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.6%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
(ユーロ…イギリス) UNILEVER PLC	百株 375	百株 401	千ユーロ 1,922	千円 277,445	パーソナル用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	375 1	401 1	1,922 -	
(ユーロ…スペイン) INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL SA	307	481	1,201	173,353	専門小売り
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	307 1	481 1	1,201 -	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	83	147	505	72,985	化学
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	83 1	147 1	505 -	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,414 11	4,409 13	15,556 -	2,245,160 <12.1%>
(香港) PING AN INSURANCE GROUP CO-H ATA GROUP LTD HKT TRUST AND HKT LTD	1,885 1,152 7,460	3,335 1,756 9,980	千香港ドル 14,623 13,090 9,461	260,306 233,019 168,406	保険 保険 各種電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,497 3	15,071 3	37,175 -	
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,270 1,060	- 2,360	千新台幣ドル - 117,528	- 529,827	電子装置・機器・部品 半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,330 2	2,360 1	117,528 -	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,524 73	31,213 70	- -	17,477,459 <93.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,157,836	% 97.5
コール・ローン等、その他	457,717	2.5
投資信託財産総額	18,615,553	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (17,612,216千円) の投資信託財産総額 (18,615,553千円) に対する比率は94.6%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=139.10円、1カナダドル=103.73円、1英ポンド=167.91円、1スイスフラン=147.02円、1デンマーククローネ=19.41円、1ユーロ=144.32円、1香港ドル=17.80円、1新台幣ドル=4.5081円、1ニュージーランドドル=86.69円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,615,553,710
コール・ローン等	427,610,793
株式(評価額)	18,157,836,833
未収入金	997,068
未収配当金	29,109,016
(B) 負債	526
未払利息	526
(C) 純資産総額(A-B)	18,615,553,184
元本	3,657,486,817
次期繰越損益金	14,958,066,367
(D) 受益権総口数	3,657,486,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,897円

(注) 期首元本額は2,836,864,180円、期中追加設定元本額は1,227,905,707円、期中一部解約元本額は407,283,070円、1口当たり純資産額は5,0897円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・グローバル・バリュース・オープン 2,375,530,381円
 ・グローバル・バリュース・オープン(確定拠出年金向け) 1,238,121,664円
 ・ノムラPFC用・グローバル・ケオリティ・セレクト(適格機関投資家専用) 43,834,772円

○損益の状況 (2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	370,937,406
受取配当金	371,071,985
受取利息	9,863
その他収益金	12,375
支払利息	△ 156,817
(B) 有価証券売買損益	2,103,987,417
売買益	3,640,743,922
売買損	△ 1,536,756,505
(C) 保管費用等	△ 2,048,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,472,876,465
(E) 前期繰越損益金	9,526,419,830
(F) 追加信託差損益金	4,494,425,850
(G) 解約差損益金	△ 1,535,655,778
(H) 計(D+E+F+G)	14,958,066,367
次期繰越損益金(H)	14,958,066,367

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。